

3-(2) 事業報告書

1. 平成 28 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

○沿革

- 1934 年 藤川衣服研究所開設
- 1947 年 財団法人藤川衣服研究所認可
- 1951 年 学校法人の認可
- 1959 年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称
- 1964 年 藤川デザイン研究所設立
- 1967 年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称
- 1975 年 藤川服飾学院を京都服飾芸術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称
- 1977 年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置
短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止
- 1979 年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)
学校法人名を瓜生山学園に改称
- 1991 年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置
- 1996 年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置
- 1998 年 通信教育部(芸術学部)3 学科 8 コースを設置
- 2000 年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置
- 2001 年 京都芸術劇場を開設
- 2002 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 11 コースに改組
- 2003 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 12 コースに改組
- 2005 年 こども芸術大学を開設
康耀堂美術館が本学に寄贈される
- 2007 年 通信教育部大学院修士課程を設置
芸術学部を 10 学科 29 コースに全面改組
社会芸術総合研究所を開設
- 2009 年 芸術学部を 10 学科 31 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 13 コースに改組
- 2011 年 芸術学部を 13 学科 34 コースに改組
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 14 コースに改組
- 2013 年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
芸術学部を 13 学科 21 コースに改組
通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置
- 2015 年 島根ものづくりセンターを松江市に開設
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻(修士課程)、芸術表現専攻(修士課程)を
芸術専攻(修士課程)へ改組
- 2017 年 芸術学部を 13 学科 22 コースに改組

○設置する大学(2017年5月1日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園

所在地 京都市左京区北白川瓜生山2番地116号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都造形芸術大学

学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2017年5月1日現在)

役員		教員		職員	
理事	11名	教授	125名	法人	39名
評議員	23名	准教授	67名	大学	146名
監事	3名	講師	21名		

○役員一覧(2017年5月1日現在)

理事 理事長 徳山 豊
副理事長 古澤 茂堂
常務理事 大野木 啓之
常務理事 北村 誠
学長 尾池 和夫
阿部 恵木
片上 義則
高久 正史
寺脇 研
根岸 吉太郎
福山 哲郎
監事 齋藤 利一郎
坂元 徹
吹矢 洋一

評議員 浅埜 之博
尼崎 博正
五十嵐 眞二
井藤 哲也
井上 美恵子
尾池 和夫
大木 慶一
大野木 啓之
小川 可楽
観世 鍔之丞
北村 誠
佐鳥 仁之
高久 正史
田中 洋一
徳山 豊
中原 史雄
早野 素子
日比谷 武
宮内 豊久
目良 義夫
山口 修
吉田 大作
渡邊 公嗣

2. 平成 28 年度事業報告

平成 28 年度は、平成 29 年 4 月の瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパス整備の一環として、智勇館竣工、天心館改修、ならびに望天館建替え計画立案に取り組んだ。また、40 周年を機に同窓会との連携強化を目指し、ホームカミングデーを開催するとともに、卒業生や保護者への教育支援などを実施した。

各設置校においては、京都造形芸術大学通学課程の「進路決定率 90%以上と離籍率 10%未満を目指した教育の質の向上と学生相談の強化」、京都造形芸術大学通信教育課程の「在籍率・修得単位数の向上、通信教育課程と藝術学舎の一体化に向けた準備」、京都芸術デザイン専門学校「専門教育と職業教育の一体化」、京都文化日本語学校の「授業運営力の強化」に取り組んだ。

法人部門では、職員人事制度の導入に伴う事務局組織体制の改編、財務体質の強化、次期中期計画の策定に取り組んだ。

■ 京都造形芸術大学

I. 京都造形芸術大学通学課程

□ 芸術学部

(1) 新カリキュラムの運営と学生支援・指導システムの実施

平成 28 年度は教育改革 3 年目となり、これまで 2 年間の取り組みを踏まえ、「進路決定率 90%」「離籍率 10%未満」「社会の変革に役立てる人材を育成する教育プログラム」の実現に向けた新カリキュラムの運営と次年度に向けた教育プログラムの整備、履修指導および FD 活動の推進を行った。

カリキュラムにおいては、1 年次から学生のキャリア意識を向上させるため、創造学習センターと各学科との連携のもと、1～3 年次までに「ロールモデル研究」「プロフェッショナル研究」「就職対策アドバンス」「キャリアゼミ」等のキャリア関連科目を開講した。これらの授業と並行し、学習 PDCA の起点と位置づけている自分未来地図の作成プロセスの見直しを行い、「ロールモデル研究」の科目独立と自分未来地図のフォーマット変更を決定した。

履修指導・学習相談では、①全学生に対する担当教員制の導入と年 2 回の定期個人面談の実施、②manaBe の学生情報(入学時情報、キャリア情報、成績情報)の拡充、③全授業での出席管理システムの導入を行い、学生の学修状況や進路計画に基づくきめ細やかな学生指導体制を構築することができた。その結果、平成 28 年度の離籍率は 1 年次生 4.8% (前年度 5.5%) と改善につながっている。

また、創造学習センターにおいては学習支援を目的とした「ラーニングカフェ」、英語、デザイン等の特定の知識・技術をさらに深めることを目的とした正課外講座「創学カフェ」を継続的に開催し、学科の支援とあわせ、全学的な学習支援・指導体制の充実を図ることができた。

FD活動については、5年目となる教育力向上プロジェクトに33名の教員が参加した。平成28年度は授業改善アンケートにおいて評価が低い講義系科目の授業改革をテーマとした集中研修と授業コンサルを実施した。研修には、教員だけでなく39名の学生が参加することにより、学生の意見をダイレクトに反映させる取り組みとした。3年目となるベスト授業プレゼン会においては、授業改善アンケートで課題となっている「積極的な授業参加」「学生と教員のコミュニケーション」「ノート・記録の作成」をテーマとする授業を実施し、非常勤講師も含め133名の教職員が参加した。

また、教職員から構成される「障がい学生支援委員会」を設置し、過去の事例の検証及び障がい学生支援の基本的なガイドラインの策定を行い、平成29年度に向けた支援の体制を整えた。

デザイン系5学科による本学のデザイン教育のあり方を検討している「デザインを育てる」プロジェクトにおいては、「これからの社会とデザイン」を通年のテーマとして、共通の視点を養う事を目的に「デザイン特殊講義」(創造学習科目)を前期に開講、後期には学科毎に同テーマの演習科目を開講し、合同展を開催するなど、学科横断型のプログラムを実施した。また、「デザインを育てる場のあり方」をテーマとし、3回のデザインフォーラムを実施した。

(2) 進路決定状況

本学の進路は、就職、進学等を含めた進路決定者の割合を9割にまで高めることを目標として掲げさまざまな取り組みを実行してきた。その結果、平成28年度芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は89.7%(前年度84.0%、5.8pt増)と過去最高値を更新した。各コース主任が毎月学生指導状況を共有してきたが、平成28年度より学生ひとりひとりをサポートするための担当教員制を導入し、進路指導にも活かせる体制となったことが影響した。

課題であった就職希望者の早期活動促進については、担当教員制の活用や3年次後期キャリア科目と連動した学生面談実施(340名と面談)により4.1pt増の56.8%の学生が前期中に就活を行ったことが最終的な成果に結びついた。

また正課外活動として、全3年生が入学から現在までに取り組んだ活動をまとめた冊子を表示する「わたしのアーカイブ展」、約100名の内定者が自身の体験を3年生に直接伝える「内定先輩とのプレ就活パーティー」が定着していることも恒常的な進路決定率の向上に寄与している。

さらに教員によるキャリア指導の強化を図るため、平成29年度より、キャリアデザイン委員会の機能を代表教授会が担うことを決定した。

(3) 国際交流

平成28年度も短期海外研修プログラム・交換留学派遣を主軸とした支援を行った。短期海外研修プログラム・交換留学派遣それぞれの学科毎の目標設定を行い、年2回の国際交流プログラム説明会には181名(前年度90名)が参加し、平成28年度海外研修プログラム5件への応募は91名(前年度59名)、参加者数は84名(前年度59名)といずれも過去

最高となった。交換留学派遣への応募は 20 名(前年度 24 名)、合格者 11 名(前年度 11 名)となった。

IFD(教員海外研修派遣制度)では、イギリス1名、アメリカ1名、オーストラリア1名、台湾2名の教員派遣(通信教育課程1名含む)を行った。今後のIFD研修先候補として、また学生の交換留学・海外研修先として、新たに1大学(ロンドン芸術大学CCW)と交換留学協定を締結、台湾の2大学(実践大学、国立台湾芸術大学)と学術協定を締結した。

(4) 学生募集

平成 29 年度入学生の学生募集における志願者数は 3,521 名(前年度 2,387 名、47.5%増)となり、入学者についても 927 名(前年度 821 名、12.9%増)となった。直接接触強化の結果、受験生のニーズに合わせて大学の魅力を伝達できたことで、オープンキャンパスの参加者も 5,342 名(前年度 4,053 名、31.8%増)と約 1,300 名増加している。

地域別志願者についても、直接接触の強化を行った地域(関西、関東、北陸、中部東海、中四国)は全て前年度から増加している。留学生募集に関しては、ソウル・台北・上海の現地事務所との連携強化を図るとともに、国内の日本語学校を対象に直接接触の機会を増やし、213 名(前年度 139 名、53.2%増)の志願につながった。

□大学院芸術研究科

(1) 大学院改革

平成 28 年度は、2 つの専攻を統合した芸術専攻(修士課程)の完成年度を迎えた。段階的な学習到達点の明確化を目的とした「演習」「研究」科目の Semester 開講とあわせ、理論を踏まえた制作につなげるため、講義科目「原論」「分野特論」の必修化を行った。さらに「創作」「理論」の領域横断型の研究を推進するため、個別指導の枠を超えた領域横断ゼミの実施や合同プレゼンテーションによる専門領域外の教員による指導を行うことで研究の視野を広げることにつながった。このように、修了までの体系的な教育課程編成と領域横断による多角的な研究・指導体制を構築した。

次期大学院構想においては、グローバルな視点を持った作家育成プログラムを構築するため、大学院構想委員会で検討を行い、「グローバル・アート・ゼミ」を平成 30 年度に設置する計画を策定した。世界的に活躍する作家等から世界のアートシーンのリアルな現場を学ぶことをカリキュラムの骨子に定め、平成 29 年度に教育プログラム・教員体制を整備する。この方針を学内外に発信するため、世界で活躍するアーティストやキュレーターを招聘した、オープン講座「ULTRA×HAPS TALK」を 6 回開催し、464 名の参加者があった。

学位取得者数は、修士課程学術 7 名、芸術 54 名の計 61 名(前年度 73 名)、博士課程は学術 2 名(前年度 7 名)となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては、学位審査期間中に展示会を開催するなど、広く一般公開を行った。

(2) 学生募集

平成 29 年度入学生の学生募集について、修士課程の志願者数は前期・後期あわせて 125 名(前年度 131 名)、博士課程の志願者数は 7 名(前年度 14 名)となった。学内外共に日本人志願者が減少していることが要因であることから、次年度に向けて内部進学の一層の強化に取り組むこととした。

留学生募集については、京都・大阪・東京を中心に国内日本語学校との連携を強化するとともに、海外事務所の活動や東アジア高校生国際公募展などを通して、東アジアを中心に認知度が高まった。結果、留学生志願者は修士・博士あわせて 78 名(前年度 77 名)と前年を上回った。

II. 京都造形芸術大学通信教育課程

□通信教育部芸術学部

(1) 在籍率と修得単位数の向上

平成 28 年度は学部在籍者数 6,653 名(前年度 6,294 名、5.7%増)となり、開設以来最も多い学生数となった。平成 28 年度末には 551 名の卒業生を輩出、うち既存 3 学科(芸術学科・美術科・デザイン科)においても 455 名を輩出し、いずれも過去最多となった。芸術教養学科秋季卒業生は 21 名(前年度 8 名)となった。

通信教育課程の学部教育の大きな課題である在籍率の向上に対して、学習者の大きなハードルとなっているテキスト科目の一人当たりの修得単位数の向上を目標に設定し、入学ガイダンスの強化、入学初年度教育の見直し、学習相談会の充実などに継続的に取り組んだ。結果、平成 28 年度の既存 3 学科の入学 1 年目のテキスト科目修得単位数は、7.0 単位(前年度 6.4 単位)、平成 27 年度から平成 28 年度への入学 1 年目の在学率(当該年度在籍者数 / (前年度学籍更新対象者数 - 卒業者数))は 81.3%(前年度 76.6%、4.7pt 増)となった。

スクーリング科目や WS(ウェブスクーリング)科目、芸術学舎単位認定等も含めた学習者一人当たりの年間修得単位数は、12.9 単位(前年度 12.1 単位)と平成 24 年度以降毎年増加している。なかでも WS 科目は、芸術教養学科では、9.8 単位(前年度 10.3 単位)であるが、既存 3 学科では、1.1 単位(前年度 0.8 単位)と、徐々に Web を活用した動画教材による学習が浸透していることが読み取れる。

一人当たりの修得単位数が増加するなど、これまでの経年での取り組みの結果、平成 27 年度から平成 28 年度への在籍率は、82.6%(前年度 80.1%)となった。

(2) 平成 29 年度改編にむけて

平成 29 年度改革に向けて、これまで異なるシステムで構成されていた「芸術学科・美術科・デザイン科・大学院」「芸術教養学科」「芸術学舎」の学習プラットフォームを統合し、Web サイト「airU」を構築した。これにより、在学学生、卒業生・修了生、離籍者、芸術学舎会員など多くの社会人が、いつでも、かつ継続的に学ぶことのできる環境が整った。airU の導入により、Web 上での「単位修得試験の受験」「レポート・作品課題の提出」「スクーリングの

申込み」「履修プラン」「出願手続き」などが可能となり、同時にスマートフォン用にもカスタマイズされた。

具体的には、京都や東京等の試験実施会場での受験が必要だった単位修得試験が、すべての科目で Web による受験が可能となった。郵便や宅配便などでやり取りをしていたレポート課題や作品課題については、絵画や陶芸などの実物提出が必要な一部の課題を除き、Web からの提出を可能とした。スクーリングの申込においても複雑な履修条件を整理し、Web から行えるようにした。出願手続きについても Web から行えるようにし、平成 29 年度の入学手続きより利用できるようにした。なお、Web が利用できない学生も在籍しているため、会場での単位修得試験の受験や、郵送等での課題提出やスクーリングの申し込みを可能とし、多地域多世代の学生に向け、きめ細かい学習サポート体制を整えた。さらに、履修計画を立てることができる機能「履修プラン」を搭載し、個々の学習状況にカスタマイズされたサイトへと大きくリニューアルした。

各学科の取り組みとしては、芸術学科では平成 27 年度の新カリキュラム導入による効果検証を行った。美術科においては、異分野 3 年次編入学制度導入のためのカリキュラム構築・実施設計を行った。デザイン科はスクーリング授業における持ち込み PC 制導入のための教育システムの整備を行った。

全学科・コースにおいて、airU を活用した教育効果を最大化するカリキュラムと、テキスト科目の履修促進を目的とした動画教材や補助教材の開発を行い、平成 29 年度開講に向け 1 年次科目を中心に 40 科目 185 本の動画教材を制作した。動画教材、補助教材の制作は、平成 31 年度まで継続して行われ、専門教育科目のほぼ全てのテキスト科目に対応して制作される。

(3) 学生募集

他大学を含めた通信教育正規課程の在籍者数が、平成 17 年度の 200,393 名をピークに 10 年間減少を続け、平成 28 年度には 163,354 名へと 18.5%の減少となり、通信教育課程の学生募集環境は厳しいものとなっている。

そのような状況下、平成 29 年度前期入学の学生募集は、総出願者数 1,904 名(前年度 1,772 名、7.4%増)と 132 名増加し、通信教育部開設以来 2 番目に多い出願者数となった。芸術教養学科については、599 名(前年度 596 名)と、平成 28 年度後期志願者数 169 名(前年度 120 名)と共に最多の出願者数となった。

募集活動としては過年度より継続して行っている「経験価値」を伝えるマーケティング活動を重視し、通信教育部での学びの魅力や喜びを繰り返し訴求する広報活動(ダイレクトメール、メールマガジン、説明会等におけるミニレクチャー、一日体験入学等)を強化した。

□大学院 芸術研究科[通信教育]

平成 28 年度は 82 名の入学生(前年度 79 名)を迎え在籍者数が 173 名(前年度 174 名)となった。修了研究・修了制作の結果、芸術環境研究領域 23 名、美術・工芸領域 32 名、環境デザイン領域 15 名の計 70 名が修士の学位を取得した。

美術・工芸領域では、通信教育部と大学院(通信教育)のカリキュラムの接続を強化し、それぞれの特色の明確化させた。美術・工芸領域 58 名のうち 48 名(前年度は 68 名のうち 56 名)が内部進学者である。

既存の領域を超えて芸術活動の新たな可能性を実践的に研究する MFA(芸術修士、Master of Fine Arts)2つのラボからなる超域プログラムの平成 29 年度開設にむけ準備を行い、19 名の出願があった。平成 29 年度入学生の学生募集の結果、志願者数 113 名(前年度 89 名)、入学者数 102 名となった。

III. 藝術学舎(東京藝術学舎・大阪藝術学舎・京都藝術学舎)

平成 28 年度の藝術学舎全体の開講数および受講者数は、376 講座(前年度 379 講座)、6,522 名(前年度 6,514 名)と前年同水準であった。通信教育部在学生の学舎受講による認定単位数は 3,820 単位(前年度 3,555 単位)と前年度より増加し、在学生に対しスクーリング科目だけでなく、多岐にわたるジャンルの学習の場を提供する機能の強化が進んだ。

平成 29 年度に向けて藝術学舎のシステムと通信教育課程のシステム統合を行い、申込・支払いから受講・成績通知・単位連携まで一貫して対応できるよう、受講者の利便性が向上した。また、平成 29 年度から、藝術学舎においても通信教育部の WS 科目の履修が可能となり、藝術学舎における遠隔講座の提供が可能となった。さらに、複数講座を組み合わせ、ひとつの分野を体系的に学ぶことができる講座群「アトリエ」が提供できるようになった。

IV. 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学出版局 藝術学舎

平成 28 年度は、通信教育課程の教科書として「ことばと表現」「アートとしての論述入門」「メルカテッロの暮らし」「ここから始めるリベラルアーツ」「博物館の歴史・理論・実践1/2」の 6 冊の制作を完了させた。「ことばと表現」「アートとしての論述入門」は通学課程の教科書としても利用される。また、市販流通書籍として「吉田松陰 天皇の原像」「死を巡る知の旅」「お坊さんに聞く 108 つの知恵」の 3 冊を出版し、既刊書籍「女子大生に超人気の美術の授業」が重版となった。

V. こども芸術大学

自然と芸術の要素を踏まえた幼児教育の質向上、毎日活動に参加している親の負担軽減などに対応するため、教育改革に着手し、平成 29 年度より火曜から木曜までは子どもだけの活動とし、子どもの成長しようする力をより引き出す仕組みに変更することを決定した。また、1 月からは、瓜生山での活動をメインに、そこで得た刺激を表現活動につなげ、発見と表現を繰り返していくこども芸術大学の特徴的な教育手法をより意識した活動を展開している。平成 28 年度は入学生 9 組(前年度 11 組)、在籍者 24 組(前年度 34 組)、卒業生 7

組(前年度 17 組)となった。教育改革による活動の全貌およびその教育効果を見極めるため新規募集については中止し、平成 29 年度の年少児は 2 歳児こども芸術大学の在籍生ら 6 組に限定した。

学内外の活動については例年通り実施をし、地域の 0-1 歳の乳児をもつ親子対象の子育て支援ワークショップ「トットクラブ 01」については毎月 1 回計 12 回(前年度 5 回)実施した。夏休みに行っている「瓜生山地蔵盆」(ピッコリー児童図書館と共催)とこの「トットクラブ 01」は、これまでの長年にわたる地域における子育て事業として、京都市より「平成 28 年度子どもを共に育む京都市民憲章実践推進者表彰」を受けた。またニューイングランド大学(オーストラリア)から学生 12 名の実習受入れを行い、今後も継続することとなっている。

VI. 研究センター・産官学連携

・ものづくり総合研究センターおよびプロジェクトセンター

ものづくり総合研究センター及びプロジェクトセンターでは、43 件の受託案件を実施、学生の参加は延べ 653 名(京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校生含む)となった。単位認定を行うリアルワークプロジェクトでは東山区、大山崎町での地域振興プロジェクトが活動開始から 10 年を迎えた。公益財団法人 DNP 文化振興財団との展示活動など専門性の高い事業を実施するとともに、全 13 学科との連携を行った。ウルトラファクトリーでは受託制作を 8 件実施。受託事業収入は約 30 百万円となった。

・アートリンクセンター

小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を前年度から継続し 111 件(前年度 108 件)の授業を実施。また、中学・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修も、光華中学校・高等学校、高野中学校、下関市立美術館など、計 10 件(前年度 7 件)で実施した。表現活動のみにとどまらず、対話と協働によって学びを促進する「対話型授業手法」の導入の提言を続けており、表現教育の理念と対話型授業の実践による教育モデルは様々な教育機関で評価され、継続連携に加え新規開拓に広がっている。

・文明哲学研究所

5 月にギャラリー・オーブにて大学院との共催で「百年の愚行展」を開催。昨年度に引き続き 6 月、11 月には「芸術と平和」をテーマとした理念科目を通じて、本学と東北芸術工科大学の学生交流を実施。また、授業に関しては芸術学部の「自然と芸術」科目を担当した。

10 月より、京都大学高等研究院特別教授の松沢哲郎が所長に就任、1 月より客員研究員(教授・准教授)6 名を新規採用した。本年度からの重点課題である「人間とはなにか」「芸術とはなにか」をテーマとして、本学および京都大学の学生と教職員を対象とした文明哲学セミナー(京都大学霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院と共催)、および芸術と科学の対話を行う一般公開のシンポジウム「ART meets SCIENCE」をスタートさせた。

『「芸術と平和」ALIA 共通教科書づくり』については、チャプター案を ALIA 理事会にて最終決定し、教科書の事例に活用するための特別講義&ワークショップがスタートした。

・舞台芸術研究センター

舞台芸術研究センターでは、アーティスト・学生・地域住民で創る演劇公演・藤田貴大演出作品『A-S』、インドのヴェンカテーシュワラン演出・太田省吾作『水の駅』(京都国際舞台芸術祭公式プログラム)など16の主催公演、2つの共催公演、2つの連続研究会、1つのフォーラムを実施した他、機関誌『舞台芸術』20号を発行した。競争的資金については、文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」に選定された。4年目となる文部科学省共同利用・共同研究拠点事業は拠点認定期間として、2つのテーマ研究、2つの公募研究をおこなった。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「宇治市名勝総合調査研究委託(宇治市)」など、17事業及び2公開講座(受託事業収入:35百万円)、歴史遺産研究部門では「標本資料の保存管理手法の研究(国立民族学博物館)」など12事業(受託事業収入:10百万円)となった。

・アート・コミュニケーション研究センター

企業研修受託数は昨年から2件増加の7件(受託事業収入:6百万円)となった。また、「滋賀県高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト」「滋賀県高等学校総合文化祭」等において継続して高校生に講義を行った。さらに、大阪大学、香川大学、愛媛県美術館とは、文化庁ほか各機関より助成を受け、複数年にわたる共同研究、連携事業の実施が決定している。

・京都文藝復興倶楽部

京都文藝復興倶楽部では、本学教員や各界の第一線で活躍している講師を迎え、2ヵ月に一度、設定したテーマを基にレクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流を活発に行った。また、会員企業に依頼し、学科の授業に協力を得た。

VII. 大学附置機関からの芸術活動発信

・京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、芸術監督プログラム2本、社会普及系9本、研究系8本、その他外部使用を含む30の公演ならびにシンポジウムが48日間行われ、31,087名(前年度29,637名、4.9%増)の来場者となった。その他、授業使用が38日、大学行事使用が21日、公演の仕込み・稽古使用が110日あり、高い稼働率を維持した。また学生がフロントスタッフや搬入・搬出のアルバイトで参加し、研修の場としても積極的に活用されている。studio21では、卒業制作公演2本、授業発表5本、その他企画8本に7,660名(前年度5,360名、42.9%増)の来場者があり、このほか、授業での積極活用が続いている。

・康耀堂美術館

コレクション展3回と夏に八ヶ岳を拠点として活躍する木工作家の特別展を開催。また、季節毎にアルパや津軽三味線などの音楽イベントを4回実施し、地元の小学校からの依頼による鑑賞授業を実施した。平成22年度からはじまった茅野市教育委員会との連携による体験授業、平成24年度から参画している茅野市内6館による茅野市ミュージアム活性化事業も継続して実施。来館者数は4,016名(前年度4,480名、10.4%減)となった。

・芸術館

春季特別展として「縄文と現代」シリーズの最終回「白い、白い遠望」展を開催。秋季特別展ではリニューアル 5 周年を記念して、収蔵コレクション名品展として「コレクションパレード」を開催した。また、通常のコレクション展としては「環境ポスター展 I・II・III」を開催。12 月以降のギャラリー・オープン工事に伴う休館措置の影響により、総来館者数は 1,645 名（前年度 2,862 名、42.5%減）となり、例年より来館者数が減少した。

夏季には芸術教育資格支援センターによる教員免許状更新講習の実施、通信教育課程・通学課程の博物館実習を行った。春季特別展「縄文と現代」シリーズの展示・講演・対談の記録を、展覧会カタログとして出版した。

・ギャラリー・オープン

13 本の展覧会と 11 本のイベントを開催し、来場者数は 19,912 名（前年度 17,349 名、14.8%増）であった。学生公募展、大学理念に通じる DAYS JAPAN フォトジャーナリズム写真展や通学課程および通信教育課程の卒業展・修了展等を継続して開催した。新たな取り組みとして、キャラクタービジネスの先駆者である企業と連携し、マンガ等の一つのコンテンツをアニメーション、玩具、ゲームなど複数分野に展開する「ワンソースマルチユース・プロジェクト」の第 1 弾「NEW 天野明展」を開催し、10,086 名の来場があった。

・芸術文化情報センター

通学課程の入館者数は 59,198 名（前年度 60,357 名、1.9%減）であったが、昨年度に引き続き、教育課程と連携し「新入生の自主学習能力の獲得とその支援」に取り組んだ結果、年来の課題であった新入生の利用状況が、入館者数で 18,976 名（前年度 17,524 名、8.3%増）、貸出点数で 9,029 点（前年度 8,650 点、4.3%増）と改善した。その一方で、通学課程芸術学部 3 年生と大学院生の利用減が新たな課題として顕在化した。

年間総入館者数は 97,260 名（前年度 99,242 名、2.0%減）となり、通信教育課程 8,804 名（前年度 8,648 名、1.8%増）、専門学校 1,326 名（前年度 1,385 名、4.3%減）、日本語学校 7,596 名（前年度 5,688 名、13.4%増）となっている。

■ 京都芸術デザイン専門学校

(1) 教育活動状況

1 年生対象に専門教育・職業教育一体型カリキュラムを導入した。社会人基礎力に基づいた評価指標をシラバスに明記し、授業内で意識的に指導したことがインターンシップの取り組み姿勢に現れ、早期から就職活動を開始する学生が増加した。企業による教育評価で指摘された時間割の編成やプレゼンテーションの指導法などを見直し、平成 29 年度カリキュラムに反映した。専攻科はデザイン分野とコミック分野の共同案件として専攻科広報紙とホームページの制作を行った。また、新規企業 2 社からブランディング指導を受けて地域商店街活性化プロジェクトに取り組んだ。

(2) 学生募集

新入生の安定確保にむけて、入学希望者との直接接触を重視する戦略を強化した。説明会参加数 511 件(前年度 467 件、9.4%増)、 対面接触者数 3,994 名(前年度 3,703 名、7.9%増) 、来校者 624 名(前年度 555 名、12.4%増)となり、入学者は 259 名(前年度 194 名、33.5%増)となった。高校 1・2 年生についても対面接触者数 3,538 名(前年度 3,187 名、11.0%増)、オープンキャンパス参加者数 670 名(前年度 619 名、8.2%増)となり、次年度以降に向けた対策も進んでいる。新規エリア開拓については岡山、鳥取の接触者が増加しており、今後さらに強化していく。

(3) 進路決定状況

平成 28 年度は就職内定率 94.9%(前年度 93.6%)、進路決定率((就職+進学)/卒業生)95.5%(前年度 94.0%)となり、高水準を維持した。キャリアプラン授業を就職活動に特化するとともに事務局とコースの共同運営による学生面談を定期的実施したことや、スカウトシステムの周知活動が結果につながった。インターンシップは「仕事を知る」「自分にできること」というキーワードで取り組ませたことで仕事を身近に意識する学生が増加し、企業の評価も高まった。進級制作展・卒業制作展は企業評価制度を導入したことでコミュニケーション力、技術力に関して指導すべき課題が明確になり、平成 29 年度の教育計画に盛り込んだ。

■ 京都文化日本語学校

(1) 教育活動状況

平成 30 年度の学生数 300 名体制にむけて授業運営力強化に重点を置き、授業手法、音声指導、障がい学生に対する支援をテーマに教員研修を実施した。大学との連携によるアクティブラーニング研修を実施した結果、授業手法が改善され、学生間の議論が活性化し、学生が互いの考えや視点の違いを認識することにつながった。今後は対象授業科目を広げていく。従来からの課題である音声指導は、各教員が感じている問題点を洗い出し、新たな指導法の開発をおこなった。障がい学生支援は保健センターによる指導を受けたことで、自信を持つ的確な行動が取れるようになった。学生アンケート調査の結果、日本語学習では「ビジネス日本語」、文化理解では「日本料理」のニーズが高いことから、平成 29 年度はビジネス日本語検定対策および夏期集中コースのカリキュラム見直しの検討を行う。日本語教育振興協会による第三者評価は 11 月に現地審査を受け、3 月に評価基準適合認定を受けた。

(2) 学生募集

情報発信の強化と出願方法の見直しを行った結果、新入生 225 名(前年度 199 名、13.1%増)、在校生 510 名(前年度 473 名、7.8%増)、在校生学習継続率 64.7%(前年度 63.6%)となった。イタリア、タイ、中華圏(台湾・中国・香港他)毎に動画を制作、配信した

ことで Facebook、YouTube のアクセスが増加し、問い合わせ数 547 件(前年度 493 件、11.0%増)、問い合わせ国数 62 カ国(前年度 49 カ国、26.5%増)となった。

また個人出願者増を目指し出願手続きを改善したことで、個人出願者率は、24.6%(前年度 18.7%)となった。平成 29 年度はインドネシア、マレーシア、シンガポールを新規開拓先とする。

(3) 学生支援

学生寮の改修や在校生リーダー制度の安定運用が満足度につながり、また交流イベントの定期開催によって学生間交流だけでなく、地域交流が増えたことで入居希望者が増加した。ホームステイは新規開拓により遠方のホストファミリーを減らし、近隣に集約できたことでステイ先の変更申請がなくなった。

■法人部門

平成 28 年度は「瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパスプラン」として、智勇館竣工、天心館改修工事を実施し、望天館建替え計画を立案した。40 周年記念事業を同窓会との関係再構築を目指した活動の一環として位置づけ、10 月にホームカミングデーを実施し 307 名の卒業生を含む 385 名が参加した。同時に保護者会との関係強化を目的として、卒業生も含めた教育支援に取組み、通信教育課程での授業料減免制度を平成 29 年度より導入した。

職員人事制度の導入に伴い、マネジメント体制再構築を目的とした事務局組織の改編を行った。事務局を、法人事務総局、大学事務局、大学通信教育部事務局、専門学校・日本語学校事務局に再編し、各部門での意思決定の迅速化とともに、目標管理制度の実質化を図った。財務体質の強化については特定資産を約 1,000 百万円積み増し、合計約 3,000 百万円とした。

■京都造形芸術大学通学課程 入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業(修了)者数、進学者数、就職者数

学部	学 科	入学者数	編入学者数		収容定員	入学定員	編入入学定員		在学者数	在 籍 学 生 数				編入学生数(内数)	男女比率		卒業者数		進学者数	就職者数	備考
			2年次	3年次			2年次	3年次		1年次	2年次	3年次	4年次		男:女	9月卒業	3月卒業				
			学生数	学生数			学生数	学生数		学生数	学生数	学生数	学生数		男:女	9月卒業	3月卒業				
芸術学部	美術工芸学科	185	1	2	530	132	0	1	629	188	125	157	159	13	3:7	4	128	25	88	2011年度入学生からの課程	
	マンガ学科	59	0	1	182	45	0	1	186	59	39	33	55	4	5:5	1	42	5	35		
	キャラクターデザイン学科	89	1	1	282	70	0	1	308	91	80	70	67	5	4:6	0	73	3	69		
	情報デザイン学科	144	0	0	462	115	0	1	513	148	126	120	119	4	2:8	0	113	1	91		
	プロダクトデザイン学科	54	0	0	162	40	0	1	182	54	51	38	39	0	5:5	2	47	0	44		
	空間演出デザイン学科	64	0	0	202	50	0	1	237	65	57	56	59	3	2:8	1	58	7	51		
	環境デザイン学科	58	0	2	182	45	0	1	229	60	61	59	49	6	5:5	2	48	9	35		
	映画学科	82	0	1	262	65	0	1	322	83	80	80	79	2	4:6	3	62	4	54		
	舞台芸術学科	57	0	0	202	50	0	1	186	59	52	31	44	0	2:8	3	36	0	38		
	文芸表現学科	47	0	0	142	35	0	1	161	48	44	42	27	0	5:5	2	26	0	22		
	芸術表現・アートプロデュース学科	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	1	7	—	—	1	22	2	19		
	こども芸術学科	30	1	1	122	30	0	1	93	30	20	28	15	2	1:9	0	18	0	17		
	歴史遺産学科	30	0	0	122	30	0	1	130	31	38	30	31	3	3:7	1	29	6	22		
	アートプロデュース学科	28	0	0	102	25	0	1	98	30	27	26	15	2	3:7	—	—	0	0		2014年度入学生からの課程
芸術学部	芸術表現・アートプロデュース学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0	2007~2010年度入学生の課程 (2年次編入学は2011年度、3年次編入学は2012年度まで受け入れ)	
	歴史遺産学科	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	0	—	0	0	0	0		
	映画学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0		
	舞台芸術学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0		
	美術工芸学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0		
	こども芸術学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0		
	キャラクターデザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	1	0	1		
	情報デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	0	0	0		
	空間演出デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	1	0	1		
	環境デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	0	1	0	1		
芸術学部計	927	3	8	2,954	732	0	13	3,283	946	800	771	766	44	3:7	20	705	62	588			

研究科	専 攻	入学者数	収容定員		入学定員		在学者数	在 籍 学 生 数						男女比率	修了者数	進学者数	就職者数	備考	
			修士課程	博士課程	修士課程	博士課程		修士課程			博士課程								
			一般	社会人	留学生	計		一般	社会人	留学生	計	男:女							
芸術研究科	芸術専攻(修士課程)	66	120	—	60	—	140	75	—	65	140	—	—	—	3:7	61	3	21	学位授与数/61名 授与率 /100%
	芸術専攻(博士課程)	5	—	21	—	7	23	—	—	—	14	—	9	23	3:7	1	0	3	学位授与数/1名 授与率 /100%
	芸術研究科計	71	120	21	60	7	163	75	—	65	140	14	—	9	23	3:7	62	3	24

■京都造形芸術大学通信教育課程 入学定員、収容定員、入学者数、在学者数、卒業(修了)者数、進学者数、就職者数

学部	学 科	入学者数	編入学者数		収容定員	入学定員	編入入学定員		在学者数	在 籍 学 生 数				編入学生数(内数)	男女比率		卒業者数		進学者数	就職者数	備考
			2年次	3年次			2年次	3年次		1年次	2年次	3年次	4年次		男:女	9月卒業	3月卒業				
			学生数	学生数			学生数	学生数		学生数	学生数	学生数	学生数		男:女	9月卒業	3月卒業				
芸術学部 通信教育部	芸術学科	123	0	152	750	100	10	160	1,181	107	90	217	767	645	2:8	—	110	—	—	9月末卒業は芸術教養学科のみ対象。	
	美術科	170	0	257	1,150	150	10	260	1,755	155	143	368	1,089	995	3:7	—	205	—	—		
	デザイン科	184	0	396	1,270	170	10	280	2,080	170	116	495	1,299	1,395	4:6	—	140	—	—		
	芸術教養学科	312	—	271	1,380	230	0	230	2,007	387	260	521	839	947	4:6	21	96	—	—		
通信教育部 芸術学部計	789	0	1,076	4,550	650	30	930	7,023	819	609	1,601	3,994	3,982	3:7	21	551	—	—			

研究科	専 攻	入学者数	収容定員		入学定員		在学者数	在 籍 学 生 数						男女比率	修了者数	進学者数	就職者数	備考	
			修士課程	博士課程	修士課程	博士課程		修士課程			博士課程								
			一般	社会人	留学生	計		一般	社会人	留学生	計	男:女							
(芸術教育) 芸術研究科	芸術環境専攻(修士課程)	102	160	—	80	—	194	194	—	—	194	—	—	—	4:6	70	—	—	学位授与数/70名 授与率 /100%
	芸術研究科(通信教育)計	102	160	—	80	—	194	194	—	—	194	—	—	—	4:6	70	—	—	

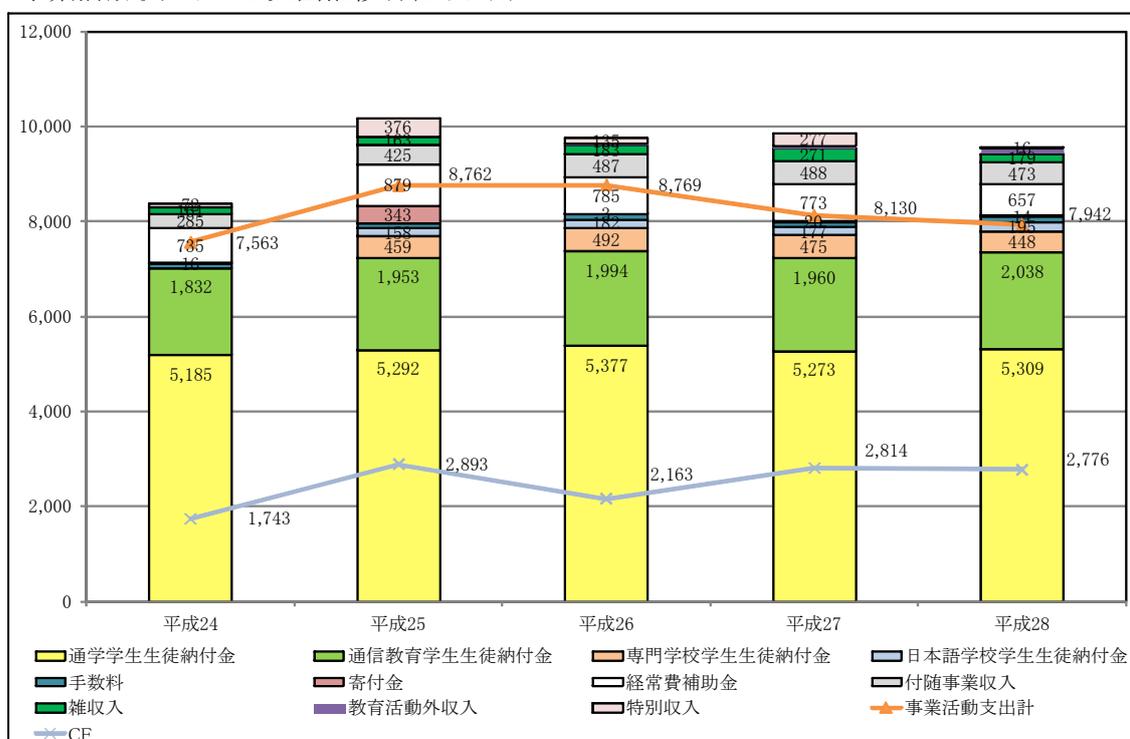
■平成 28 年度財務状況報告

平成 28 年度決算では学生生徒等納付金が 7,990 百万円と前年から 105 百万円増加したが、事業活動収入計は 9,547 百万円となり、昨年度の 9,867 百万円から 320 百万円の減少となった。これは、経常費補助金と施設整備に係る特別補助金が前年度比大きく減少していることが大きな要因となっている。事業活動収入の減少に伴い、事業活動支出も抑制したことから、基本金組入前当年度収支差額は 1,605 百万円となり事業活動収入計比 16.8% (前年度 17.6%)、キャッシュフローは 2,776 百万円となり事業活動収入計比 29.1% (前年度 28.5%) と前年同水準を維持している。また、基本金組入後の当年度収支差額が 104 百万円となり、2 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、4,755 百万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金残高は 1,331 百万円と返済が進んでいる。また、市中金融機関からの借入金の内 630 百万円は平成 30 年度に完済予定である。財務体質の強化を目的として、平成 26 年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約 1,000 百万円の繰入を実施し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 3,053 百万円となった。退職給与引当金は 100% 特定資産にて計上している。

*平成 27 年度より学校法人会計基準が変更されていることから、平成 26 年度以前の値は過去の決算を新会計基準で読み替えた参考数値である。

・事業活動収入および支出推移 (単位: 百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	平成24		平成25		平成26		平成27		平成28	
学生生徒等納付金	7,017	83.7%	7,862	77.3%	8,045	82.4%	7,885	79.9%	7,990	83.7%
手数料	99	1.2%	112	1.1%	108	1.1%	105	1.1%	120	1.3%
寄付金	16	0.2%	343	3.4%	3	0.0%	20	0.2%	14	0.2%
経常費補助金	735	8.8%	879	8.6%	785	8.0%	773	7.8%	657	6.9%
付随事業収入	285	3.4%	425	4.2%	487	5.0%	488	4.9%	473	5.0%
雑収入	161	1.9%	163	1.6%	183	1.9%	271	2.8%	179	1.9%
教育活動収入計	8,313	99.1%	9,785	96.3%	9,612	98.4%	9,542	96.7%	9,433	98.8%
人件費	3,427	40.9%	3,790	37.3%	4,113	42.1%	3,790	38.4%	3,692	38.7%
教育研究費	3,245	38.7%	3,499	34.4%	3,462	35.5%	3,281	33.3%	3,163	33.1%
管理経費	788	9.4%	974	9.6%	1,071	11.0%	959	9.7%	961	10.1%
徴収不能額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	7,460	88.9%	8,263	81.3%	8,647	88.5%	8,031	81.4%	7,816	81.9%
教育活動収支差額	852	10.2%	1,521	15.0%	965	9.9%	1,511	15.3%	1,617	16.9%
教育活動外収入計	3	0.0%	4	0.0%	18	0.2%	48	0.5%	98	1.0%
教育活動外支出計	67	0.8%	64	0.6%	56	0.6%	47	0.5%	35	0.4%
教育活動外収支差額	△ 64	-0.8%	△ 60	-0.6%	△ 38	-0.4%	1	0.0%	63	0.7%
経常収支差額	788	9.4%	1,462	14.4%	927	9.5%	1,512	15.3%	1,679	17.6%
特別収入	72	0.9%	376	3.7%	135	1.4%	277	2.8%	16	0.2%
特別支出	35	0.4%	434	4.3%	66	0.7%	52	0.5%	91	1.0%
特別収支差額	37	0.4%	△ 59	-0.6%	69	0.7%	224	2.3%	△ 75	-0.8%
基本金組入前当年度収支差額	825	9.8%	1,403	13.8%	996	10.2%	1,736	17.6%	1,605	16.8%
基本金組入額合計	△ 1,432	-17.1%	△ 1,670	-16.4%	△ 1,484	-15.2%	△ 1,201	-12.2%	△ 1,501	-15.7%
当年度収支差額	△ 607	-7.2%	△ 267	-2.6%	△ 488	-5.0%	536	5.4%	104	1.1%
事業活動収入計	8,387	100.0%	10,165	100.0%	9,765	100.0%	9,867	100.0%	9,547	100.0%
事業活動支出計	7,563	90.2%	8,762	86.2%	8,769	89.8%	8,130	82.4%	7,942	83.2%
キャッシュフロー	1,743	20.8%	2,893	28.5%	2,163	22.1%	2,814	28.5%	2,776	29.1%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	平成24		平成25		平成26		平成27		平成28	
固定資産	21,600	76.6%	23,297	82.6%	24,988	83.9%	27,015	84.6%	28,720	83.3%
有形固定資産	21,071	74.7%	22,721	80.6%	23,738	79.7%	24,619	77.1%	25,234	73.2%
特定資産	0	0.0%	0	0.0%	900	3.0%	2,035	6.4%	3,053	8.9%
その他の固定資産	530	1.9%	576	2.0%	351	1.2%	360	1.1%	433	1.3%
流動資産	3,484	12.4%	4,906	17.4%	4,792	16.1%	4,906	15.4%	5,745	16.7%
資産の部合計	25,084	88.9%	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%
固定負債	3,070	10.9%	3,603	12.8%	3,995	13.4%	3,184	10.0%	4,237	12.3%
流動負債	3,728	13.2%	4,911	17.4%	5,101	17.1%	6,317	19.8%	6,182	17.9%
負債の部合計	6,798	24.1%	8,514	30.2%	9,096	30.5%	9,500	29.8%	10,419	30.2%
基本金	28,907	102.5%	30,577	108.4%	32,041	107.6%	33,146	103.8%	34,587	100.4%
繰越収支差額	△ 10,621	-37.7%	△ 10,888	-38.6%	△ 11,357	-38.1%	△ 10,725	-33.6%	△ 10,541	-30.6%
純資産の部合計	18,286	64.8%	19,689	69.8%	20,685	69.5%	22,421	70.2%	24,046	69.8%
負債及び純資産の部合計	28,203	100.0%	28,203	100.0%	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%

・財務比率推移

		平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成27 全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	41.2%	38.7%	42.7%	39.5%	38.7%	53.7%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	39.0%	35.7%	36.0%	34.2%	33.2%	33.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	9.8%	13.8%	10.2%	17.6%	16.8%	4.7%
特定資産構成比率	特定資産/総資産	0.0%	0.0%	3.0%	6.4%	8.9%	21.3%
総負債比率	総負債/総資産	27.1%	30.2%	30.5%	29.8%	30.2%	12.5%

■平成 28 年度決算について

1.資金収支計算書

符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入の増加、符号 8 雑収入は施設利用料収入および雑収入の増加、符号 10 前受金収入は前受金入金時期の単年度変動要因による増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定および支出抑制による減少、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 5,511 百万円となり、符号 10 前受金収入との差異が 812 百万円となった。

2.活動区分資金収支計算書

単年度要因により、前受金が前年度比 878 百万円増加しており、符号 50 の支払資金増減額の 998 百万円の大きな要因となっている。符号 13 の教育活動による資金収支差引が 2,756 百万円となり、符号 23 の施設設備活動による資金収支差引△1,847 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 36 借入金等返済支出の差異 79 百万円と、符号 28 教育振興引当特定資産取崩収入と符号 29 退職給与引当特定資産取崩収入の合計と符号 38 教育振興引当特定資産繰入支出と符号 39 退職給与引当特定資産繰入支出の合計の差異 1,017 百万円が、特定資産への資金の繰入による支払資金の増減額の減少要因となっている。

3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入が予算対比で 151 百万円増加し、支出抑制に努めた結果、符号 23 経常収支差額が 1,679 百万円となり、予算対比で 273 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 1,605 百万円と事業活動収入計比 16.8%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 104 百万円とプラスになり、符号 40 キャッシュフローは 2,776 百万円と事業活動収入計比 29.1%となった。また、符号 38 事業活動収入計は予算対比 94 百万円増の 9,547 百万円となった。

4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,017 百万円増加させ、3,052 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 79 百万円減少している。

■学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書である。

○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入：外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出：法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出：教育研究の機器備品等。

・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。